

2021年度 大阪東部地区商工会議所賃金調査結果概要について

<調査期間> 2021年6月1日～6月末日

<調査対象> 4,408社(東大阪・守口門真・北大阪・大東・八尾・松原各商工会議所管内の事業所)

<有効回答> 897社(回答率:20.3%)

1. 賃上げ実施割合と賃上げ率

2021年の賃上げ実施については60.1%(回答事業所897社の内539社)が実施し、前年(61.4%)より1.3ポイント減少した。また、賃上げを実施した事業所の平均賃上げ率は2.3%と、前年(2.3%)より横ばいであった(第1表)。

2. 平均給与の動向

全業種でみた1ヶ月当たりの平均給与は、給与総額335,805円と前年より0.3%下降した。所定労働時間内給与は305,504円(前年比2.5%減)、所定労働時間外給与は30,301円(同27.8%増)であった(第2表)。

3. モデル賃金(基本給、職務給、職能給等で手当等は含まない)

今年の学歴・職種別のモデル賃金を前年の調査結果と比較すると、高校卒の事務職「18～30歳」、大学卒の事務職「22～35歳」の年齢層では前年を上回っている(第3表)。

(第1表) 賃上げ実施割合と賃上げ率(単位:%) (第3表) 2021年モデル賃金(全業種)(単位:円、%)

	2019年		2020年		2021年	
	実施割合	賃上げ率	実施割合	賃上げ率	実施割合	賃上げ率
全業種	70.1	2.6	61.4	2.3	60.1	2.3
製造業	76.7	2.5	67.0	2.2	68.0	2.2
非製造業	60.4	2.7	53.0	2.6	49.6	2.4

(第2表) 平均給与の動向(単位:円、%)

	2019年		2020年		2021年	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
全業種						
給与総額	355,829	101.7	336,921	94.7	335,805	99.7
時間内給与	320,316	101.7	313,219	97.8	305,504	97.5
時間外給与	35,512	101.7	23,702	66.7	30,301	127.8
平均年齢	43.8歳		44.0歳		44.1歳	
勤続年数	12.4年		12.4年		12.2年	
製造業						
給与総額	353,287	101.3	331,591	93.9	331,023	99.8
時間内給与	318,401	102.3	310,415	97.5	300,066	96.7
時間外給与	34,886	93.2	21,177	60.7	30,956	146.2
平均年齢	43.4歳		43.5歳		43.7歳	
勤続年数	11.9年		12.2年		12.1年	
非製造業						
給与総額	359,626	102.2	347,752	96.7	343,994	98.9
時間内給与	323,178	100.4	318,919	98.7	314,814	98.7
時間外給与	36,448	121.4	28,832	79.1	29,180	101.2
平均年齢	44.6歳		44.8歳		44.7歳	
勤続年数	13.2年		12.7年		12.5年	

学歴	年齢(歳)	勤続(年)	事務職			現場職		
			2020年	2021年	対前年比	2020年	2021年	対前年比
			高校卒	18	0	177,500	178,800	100.7
	20	2	183,700	185,200	100.8	190,500	189,600	99.5
	22	4	194,000	195,400	100.7	200,900	199,900	99.5
	25	7	208,400	209,700	100.6	216,100	215,000	99.5
	30	12	230,200	232,800	101.1	239,100	236,200	98.8
	35	17	253,000	252,700	99.9	260,900	257,300	98.6
	40	22	275,000	274,900	100.0	281,400	277,500	98.6
	45	27	300,500	295,100	98.2	301,500	296,600	98.4
	50	32	319,200	312,300	97.8	319,900	314,600	98.3
	55	37	340,200	322,900	94.9	335,300	322,900	96.3
	60	42	350,200	325,000	92.8	346,300	328,400	94.8
大学卒	22	0	198,800	200,000	100.6	202,700	200,900	99.1
	25	3	213,300	216,000	101.3	218,200	217,300	99.6
	30	8	239,100	244,200	102.1	241,900	241,300	99.8
	35	13	264,600	267,200	101.0	266,200	263,100	98.8
	40	18	293,100	292,000	99.6	291,700	285,800	98.0
	45	23	320,700	314,900	98.2	315,500	309,500	98.1
	50	28	344,700	332,000	96.3	336,700	327,900	97.4
	55	33	362,600	344,100	94.9	353,800	341,800	96.6
	60	38	375,400	347,300	92.5	365,500	347,800	95.2

注)モデル賃金(基本給)を使って計算。

4. 初任給

業種・学歴・職種別の初任給を、前年と比較してみると、製造業では大学卒現場職を除き前年を上回る。非製造業においては高校卒・大学卒の事務職が前年を上回っている。(第4表)

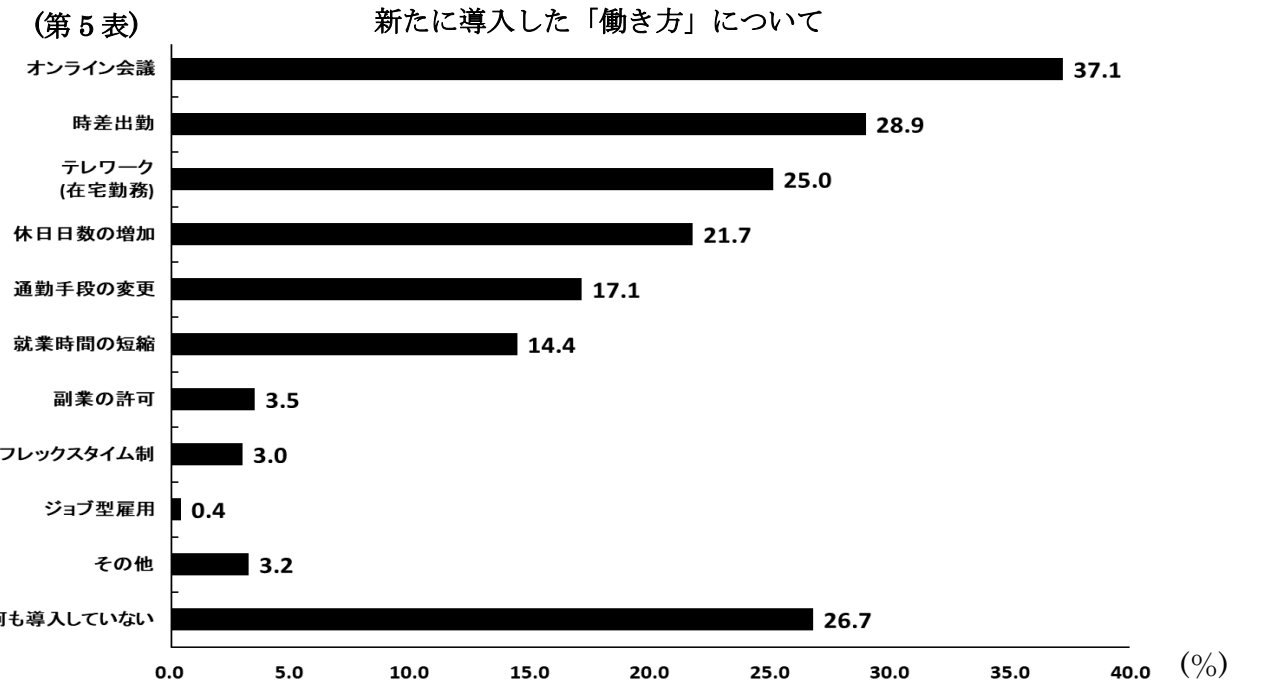
(第4表) 初任給の推移(単位:円、%)

		製造業			非製造業		
		2020年	2021年	対前年比	2020年	2021年	対前年比
高校卒	事務職	176,100	177,000	100.5	180,400	182,300	101.1
	現場職	179,500	179,800	100.2	193,600	189,300	97.8
大学卒	事務職	198,000	198,900	100.5	200,100	201,700	100.8
	現場職	200,400	199,500	99.6	208,700	203,900	97.7

<付帯調査>

5. 新たに導入した「働き方」について

新型コロナウイルス感染症拡大を契機に、導入した「働き方」について調査したところ(回答事業所779社)、「オンライン会議」と回答した事業所が37.1%(289社)と最も多く、以下「時差出勤」(28.9%)、「テレワーク(在宅勤務)」(25.0%)などが続いている。(第5表)。



6. 常用労働者の所定労働時間・年間休日日数

常用労働者の所定労働時間について調査したところ(回答事業所814社)、1日あたりの所定労働時間の平均は全業種7.80時間、業種別では、製造業7.83時間、非製造業7.76時間となっている。

常用労働者の年間休日日数については(回答事業所804社)、「100～109日」が30.1%(242社)と最も多い(第6表)。

(第6表) 常用労働者の年間休日日数

		全業種	製造業	非製造業
合計	回答数	804	457	347
	(%)	100.0	100.0	100.0
89日以下	回答数	47	14	33
	(%)	5.8	3.1	9.5
90～99日	回答数	54	33	21
	(%)	6.7	7.2	6.1
100～109日	回答数	242	145	97
	(%)	30.1	31.7	28.0
110～119日	回答数	200	131	69
	(%)	24.9	28.7	19.9
120～129日	回答数	241	123	118
	(%)	30.0	26.9	34.0
130日以上	回答数	20	11	9
	(%)	2.5	2.4	2.6